

2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月10日

上場会社名 株式会社日住サービス 上場取引所 東
 コード番号 8854 URL https://2110.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 友彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 嶋吉 洋 (TEL) 078-945-7504
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績 (2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,874	13.9	152	△21.6	134	△30.3	100	△26.9
2022年12月期第3四半期	4,279	△7.6	195	3.9	193	2.9	136	△16.7

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 130百万円(△14.1%) 2022年12月期第3四半期 151百万円(△16.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	62.50	62.48
2022年12月期第3四半期	86.16	85.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	9,847	4,563	46.3
2022年12月期	9,821	4,519	46.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 4,562百万円 2022年12月期 4,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 特別配当 5円00銭
 普通配当 50円00銭

配当予想の修正については、本日(2023年11月10日)公表いたしました「2023年12月期の通期連結業績予想及び配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,098	12.3	152	2.9	129	△9.3	30	△66.4	19.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年11月10日)公表いたしました「2023年12月期の通期連結業績予想及び配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	1,989,845株	2022年12月期	1,989,845株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	387,716株	2022年12月期	388,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	1,601,809株	2022年12月期3Q	1,589,228株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測の情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、アフターコロナへの機運の高まりから経済活動の制限も緩和され、企業の業績や設備投資についても緩やかな回復基調が見られるものの、足元では、海外景気の下振れ懸念や物価上昇、ウクライナ情勢の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界においては、法人・個人問わず、不動産流通ビジネスへの期待の高まりが予想される一方、人口減少・少子高齢化に伴う「遊休不動産の増加」「不動産ストックの老朽化」や「グローバル化の進展」など社会経済情勢の変化への取り組みが求められています。

このような事業環境のなか、当社グループは、「不動産のあらゆるニーズに応えるワンストップサービス」の提供とその業務品質の向上に努め、投資用不動産のニーズを捉えた収益用不動産、土地、リノベーションマンション等の不動産売上や売買仲介、並びに賃貸仲介、リフォーム工事受注等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,874百万円(前年同期比13.9%増加)、営業利益は152百万円(同21.6%減少)、経常利益は134百万円(同30.3%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては100百万円(同26.9%減少)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	前期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	4,279	4,874	594	13.9
営業利益	195	152	△42	△21.6
経常利益	193	134	△58	△30.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	136	100	△36	△26.9

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法により作成した数値との比較に基づいております。詳細は、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

[不動産売上]

投資用一棟マンションや土地等の販売に注力し、一取引における取扱高と利益率の改善に注力いたしました。また、それらに加えて、現代のライフスタイルにあった改修を施したリノベーションマンションの販売に注力いたしました。その結果、売上高は2,393百万円(前年同期比68.8%増加)、セグメント利益は137百万円(同9.9%減少)となりました。

[不動産賃貸収入]

自社賃貸不動産について、新規物件の取得と保有物件の売却を進め、賃貸ポートフォリオの再構築を行いました。また、自社賃貸不動産の資産価値の向上、入居率の向上並びに新規募集時の賃貸条件見直しを行い利益率の改善に注力しました。その結果、売上高は468百万円(前年同期比0.0%増加)、セグメント利益は34百万円(同87.3%増加)となりました。

[工事売上]

売買、賃貸仲介から派生するリフォーム工事や、賃貸マンションの共用部の改修工事及び各居室の住宅設備の更新工事並びに外壁塗装等の大型工事の受注に注力いたしました。その結果、売上高は611百万円(前年同期比9.5%減少)、セグメント利益は33百万円(前年同期はセグメント損失13百万円)となりました。

[不動産管理収入]

入居者の快適な暮らしを最優先に心がけ、管理物件の新規取得と入居率の維持・向上に注力いたしました。また、管理の受託内容や管理料の見直しを提案することにより、利益率の改善に努めてまいりました。その結果、売上高は377百万円（前年同期比3.5%減少）、セグメント利益は74百万円（同31.4%増加）となりました。

[受取手数料]

売買仲介、賃貸仲介につきましては、Web媒体における物件情報の充実化に努めてまいりました。その結果、売買仲介に伴う手数料は、694百万円（前年同期比26.7%減少）となりました。また、賃貸仲介につきましては、手数料収入は、83百万円（同9.3%減少）となりました。売買仲介および賃貸仲介に伴う手数料に、その他の手数料、紹介料等を加えた受取手数料収入合計は1,023百万円（同22.9%減少）、セグメント利益は255百万円（同34.3%減少）となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	前期比	
			増減	増減率 (%)
不動産売上	1,418	2,393	975	68.8
不動産賃貸収入	468	468	0	0.0
工事売上	675	611	△63	△9.5
不動産管理収入	391	377	△13	△3.5
受取手数料	1,326	1,023	△303	△22.9
合計	4,279	4,874	594	13.9

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態は、次のとおりであります。

[流動資産]

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,076百万円となり、前連結会計年度末と比較して196百万円増加いたしました。その主な要因は、販売用不動産が173百万円、現金及び預金が39百万円、完成工事未収入金が18百万円増加したことです。

[固定資産]

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,771百万円となり、前連結会計年度末と比較して170百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券が53百万円増加したこと、敷金及び保証金が126百万円、建物及び構築物が47百万円、繰延税金資産が35百万円減少したことです。

[流動負債]

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、2,506百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が210百万円増加したこと、預り金が64百万円減少したことです。

[固定負債]

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,777百万円となり、前連結会計年度末と比較して160百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が128百万円、退職給付に係る負債が38百万円減少したことです。

[純資産]

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,563百万円となり、前連結会計年度末と比較して43百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を100百万円計上したこと、配当金を88百万円計上したこと等により、利益剰余金が12百万円増加したことであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細については本日(2023年11月10日)公表の「2023年12月期の通期連結業績予想及び配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,945	2,029,306
営業未収入金	12,991	12,566
完成工事未収入金	43,057	61,563
契約資産	2,354	-
販売用不動産	2,683,929	2,857,882
未成工事支出金	21	-
その他	148,865	114,983
貸倒引当金	△1,235	-
流動資産合計	4,879,928	5,076,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,609,171	1,561,901
土地	2,470,687	2,470,687
その他(純額)	24,348	25,173
有形固定資産合計	4,104,208	4,057,763
無形固定資産	70,960	56,967
投資その他の資産		
投資有価証券	191,507	245,472
繰延税金資産	38,799	3,529
敷金及び保証金	535,292	408,337
その他	2,953	1,214
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	766,552	656,554
固定資産合計	4,941,721	4,771,284
資産合計	9,821,650	9,847,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	73,961	60,175
短期借入金	980,000	1,190,225
1年内返済予定の長期借入金	180,924	173,246
未払法人税等	11,443	19,066
預り金	649,590	584,787
契約負債	152,050	100,284
賞与引当金	55,500	53,000
役員賞与引当金	19,000	-
その他	241,520	325,894
流動負債合計	2,363,990	2,506,679
固定負債		
長期借入金	2,438,865	2,310,850
長期未払金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	295,378	257,361
長期預り金	201,670	207,354
固定負債合計	2,937,914	2,777,565
負債合計	5,301,904	5,284,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,568,500	1,568,500
資本剰余金	1,606,462	1,605,083
利益剰余金	2,387,767	2,399,813
自己株式	△1,095,116	△1,092,595
株主資本合計	4,467,613	4,480,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,273	75,971
退職給付に係る調整累計額	12,855	5,566
その他の包括利益累計額合計	51,129	81,538
新株予約権	1,002	1,002
純資産合計	4,519,745	4,563,342
負債純資産合計	9,821,650	9,847,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,279,524	4,874,097
売上原価	2,062,724	2,860,739
売上総利益	2,216,800	2,013,357
販売費及び一般管理費	2,021,770	1,860,447
営業利益	195,029	152,910
営業外収益		
受取利息	525	697
受取配当金	4,043	5,015
違約金収入	16,058	-
雑収入	5,877	1,845
営業外収益合計	26,505	7,558
営業外費用		
支払利息	23,730	22,042
リース解約損	1,301	-
雑損失	3,025	3,607
営業外費用合計	28,057	25,650
経常利益	193,477	134,818
特別損失		
固定資産除却損	4,025	5,018
減損損失	7,745	-
特別損失合計	11,771	5,018
税金等調整前四半期純利益	181,706	129,800
法人税、住民税及び事業税	10,555	13,129
法人税等調整額	34,217	16,551
法人税等合計	44,773	29,680
四半期純利益	136,933	100,119
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,933	100,119

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	136,933	100,119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,063	37,697
退職給付に係る調整額	8,932	△7,289
その他の包括利益合計	14,996	30,408
四半期包括利益	151,929	130,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,929	130,528

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月18日 定時株主総会	普通株式	78,538	50.00	2021年12月31日	2022年3月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月17日 定時株主総会	普通株式	88,073	55.00	2022年12月31日	2023年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,418,231	468,012	675,953	391,185	1,326,141	4,279,524	—	4,279,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	67	67	△67	—
計	1,418,231	468,012	675,953	391,185	1,326,209	4,279,592	△67	4,279,524
セグメント利益又は セグメント損失(△)	152,799	18,375	△13,022	56,377	389,303	603,833	△408,803	195,029

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△408,803千円は、主に各セグメントに配分していない
 全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
 ます。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計	調整額	合計額
減損損失	—	984	135	1,940	4,685	7,745	—	7,745

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,393,322	468,096	611,989	377,571	1,023,116	4,874,097	—	4,874,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,260	—	—	—	1,260	△1,260	—
計	2,393,322	469,356	611,989	377,571	1,023,116	4,875,357	△1,260	4,874,097
セグメント利益	137,641	34,414	33,434	74,068	255,803	535,362	△382,452	152,910

(注) 1 セグメント利益の調整額△382,452千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、全社費用のうち配賦可能額に関する調整方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

当変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不動産売上」のセグメント利益は272千円増加し、「不動産賃貸収入」のセグメント利益は339千円減少し、「工事売上」のセグメント利益は23,906千円増加し、「不動産管理収入」のセグメント利益は696千円減少し、「受取手数料」のセグメント利益は2,387千円減少しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	1,418,231	1,018	—	391,185	1,253,004	3,063,439
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	—	675,953	—	73,137	749,091
顧客との契約から生じる収益	1,418,231	1,018	675,953	391,185	1,326,141	3,812,530
その他の収益	—	466,994	—	—	—	466,994
外部顧客への売上高	1,418,231	468,012	675,953	391,185	1,326,141	4,279,524

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	不動産 売上	不動産 賃貸収入	工事売上	不動産 管理収入	受取 手数料	
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	2,393,322	—	—	377,571	994,500	3,765,395
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	—	—	611,989	—	28,616	640,605
顧客との契約から生じる収益	2,393,322	—	611,989	377,571	1,023,116	4,406,000
その他の収益	—	468,096	—	—	—	468,096
外部顧客への売上高	2,393,322	468,096	611,989	377,571	1,023,116	4,874,097

(重要な後発事象)

(株式会社K. I. Tによる当社発行済普通株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社K. I. T(以下「公開買付者」といいます。)による当社が発行する普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(下記「2. 買付け等の価格」において定義します。各本新株予約権の定義についても同様です。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主及び本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。また上記取締役会において、本公開買付けが成立することを条件として、当社が2023年3月31日付で公表した「上場維持基準の適合に向けた計画書」を撤回することを決議するとともに、本公開買付けについて2021年3月19日開催の第45期定時株主総会決議において導入した「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」に従った手続を別途実施しないことを併せて決議しております。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社K. I. T		
(2) 所在地	兵庫県西宮市神楽町5番5号ラ・ベルジュ夙川2F		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 中村 友彦		
(4) 事業内容	当社の株券等を取得及び保有すること		
(5) 資本金	1,000,000円		
(6) 設立年月日	2023年10月17日		
(7) 大株主及び持株比率	中村 友彦		100%
(8) 当社と公開買付者の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	当社の代表取締役社長である中村友彦氏が公開買付者の代表取締役を兼務しております。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		

2. 買付け等の価格

(1) 普通株式1株につき、金2,270円

(2) 新株予約権

- ① 2019年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権中期プラン(行使期間を2019年5月22日から2042年5月21日までとするもの)1個につき、金22,690円
- ② 2019年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権長期プラン(行使期間を2019年5月22日から2059年5月21日までとするもの)1個につき、金22,690円

3. 買付け等の期間

2023年11月13日(月曜日)から2023年12月25日(月曜日)まで(30営業日)

4. 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	1,216,135(株)	600,500(株)	—(株)
合計	1,216,135(株)	600,500(株)	—(株)

5. 公開買付開始公告日

2023年11月13日(月曜日)